

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 地域課題探究型学習推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育総務課 教育企画第二係 電話番号：058-272-1111(内 3613)

E-mail：c17765@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 11,700千円（前年度予算額：13,000千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	13,000	6,170	0	0	0	0	0	0	6,830
要求額	11,700	5,550	0	0	0	0	0	0	6,150
決定額	11,700	5,550	0	0	0	0	0	0	6,150

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・小・中・高と切れ目のない「ふるさと教育」を実施するため、高校においては、小・中学校で学んだ知識をベースに、地域の課題解決に向けて動くことが必要である。
- ・高等学校の新学習指導要領においても、課題解決型学習が求められており、普通科高校のうちいわゆる中堅進学校において令和元年度から本事業を始めた。高等学校における3年間を見据えた「ふるさと教育」を実践するため、本事業を継続する。

(2) 事業内容

- ・対象の高校ごとに協議会(市町村職員や大学研究者、企業経営者など)を設置し、市町村職員・大学研究者・企業経営者等による出前授業やワークショップの実施により、地域課題の提供・把握を行う。
- ・それを踏まえ、フィールドワークやICTの利活用によるデータの分析、論点の整理などを通して、探究型学習により実践的な学びを展開。

対象校：13校（羽島北、各務原、各務原西、本巣松陽、羽島、大垣南、大垣西、郡上、武義、加茂、多治見、中津、益田清風）

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	5,000	協議会委員謝金、外部講師謝金
旅費	1,000	協議会委員費用弁償、外部講師費用弁償、学校訪問旅費等
需用費	3,000	資料・図書購入費、教材作成費用、会議費、成果報告書印刷
役務費	40	電話代、郵便代、傷害保険料
委託料	430	講演会、課題探究支援委託
使用料	2,200	バス借上料
負担金	30	地域課題探究に係る大学等研修
合計	11,700	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県教育大綱（R1～R5）
 - ・ 1. 「清流の国ぎふ」への愛着を持ち、地域を担う人材の育成
 - (1) 各教育段階における「清流の国ぎふ」への誇りと愛着の醸成
- ・第3次岐阜県教育ビジョン（R1～R5）
 - ・基本方針1 りふへの愛着をもち、世界に視野を広げ活躍する人材の育成
 - 目標1 「ふるさと岐阜」を学ぶふるさと教育の充実

(2) 国の状況

- ・新高等学校学習指導要領（令和4年度から年次進行で実施）においても、課題解決型学習の実施が求められている。
- ・まち・ひと・しごと創生基本方針2018（H30年6月15日閣議決定）
 - ◎地方創生に資する高等学校改革の推進
 - 高等学校が地元市町村・企業等と連携しながら、高校生に地域課題の解決等を通じた探求的な学びを提供するカリキュラムの構築等を行う取組みを推進し、地元根ざした人材の育成を強化

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 高校生が地域における課題を解決する探究型学習により、将来的に地域人材として活躍する意欲を向上させる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
				(前々年度末時点)		
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

高校生が将来的に地域人材として活躍するまでには、かなり時間的にかかる上に、地域での活躍の方法には様々な手段もあり、到達度の指標を設定するのは困難である。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

- 協議会の開催（年間2～3回13校全校）
- 企業、大学等と連携し地域課題を提案、解決策を検討・発表（羽島北）
- 企業見学や市長による地域課題講演会、地域住民を講師としたオンラインディスカッションの実施（各務原）
- 市内企業見学やインターンシップ等をとおした地域発見学習（各務原西）
- 協議会委員と生徒・教員との座談会を数回実施し地域課題を把握（郡上）
- 思考力・判断力・表現力に関するWeb教材を用い、生徒が主体的に探究する力を育成（羽島・多治見）
- 探究活動の意義、文章の書き方、資料の扱い方等の基礎を外部講師から手厚く指導（益田清風）

※新型コロナ対応により、対面での講演会等の実施は困難であり、多くはオンラインで実施

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
- 高校生が将来的に地域人材として活躍するまでには、かなり時間的にかかる上に、地域での活躍の方法には様々な手段もあり、成果として評価することは困難
- 協議会に地域の方が参加することで、学校を知るよい機会になるとともに教員が刺激を受け、より魅力的な学校づくりを提案
- 地域の方と生徒が交流することで、生徒が刺激を受け、主体的な学びが実現

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	小・中・高と切れ目のない「ふるさと教育」を実施する事業であり、高等学校の新学習指導要領や新しい大学入試制度においても、課題解決型学習が求められており、事業の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	学校の実情にともなった実施計画と地域との協働により、教員や生徒が刺激になり、新しい学力観の育成に寄与している。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	実施計画に基づき、計画的、効率的に事業を進めている。

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項
- 学校ごとの実情に合わせて、地域課題を見極め、適切な指導・助言を行い、翌年度以降に順次改善していく必要がある。

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
- 各学校における探究型学習を引き続き支援するとともに、生徒の進路目標の実現のため、進路指導も充実させる。